

文献

- 遠隔産業衛生研究会（2021），第 2 期緊急事態宣言下の産業保健活動アンケート調査結果,<https://drive.google.com/file/d/1vfi058JEhYbDklz0kMiSEKWZWb-hnfaa/view> 〈検索日：2022 年 12 月 9 日〉
- 廣尚典. (2011) . 我が国の精神保健の動向, 産業医科大学雑誌. 33(1) 47-53
- 神田橋宏治, 石橋哲郎, 梶木繁之, 武藤剛, 守田祐作, 大神明 (2020) 遠隔機器を用いた労働者の健康管理：産業保健領域における遠隔機器を用いた健康管理のシステムティックレビューと遠隔産業医面接に関する法制度の現状. 産業医学レビュー. 33(1)59-81
- 厚生労働省. (2011), 平成 22 年度 脳心臓疾患および精神障害等の労災補償状況まとめ,<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001f1k7.html> 〈検索日：2022 年 7 月 27 日〉
- 厚生労働省. (2019). オンライン診療の適切な実施に関する指針 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000201789.pdf> 〈検索日：2022 年 8 月 27 日〉
- 厚生労働省. (2020a). 令和 2 年労働安全衛生調査（実態調査） 結果の概況.<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/r02-46-50b.html> 〈検索日：2022 年 5 月 19 日〉
- 厚生労働省. (2020b) 特定保健指導における情報通信技術を活用した指導の実施の手引き.<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/000733419.pdf> 〈検索日：2022 年 8 月 27 日〉
- 厚生労働省. (2020c). 情報通信機器を用いた労働安全衛生法第 66 条の 8 第 1 項、第 66 条の 8 の 2 第 1 項、第 66 条の 8 の 4 第 1 項及び第 66 条の 10 第 3 項の規定に基づく医師による面接指導の実施について.<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T201124K0010.pdf> 〈検索日：2022 年 8 月 27 日〉
- 厚生労働省. (2021a) . 精神障害に関する事案の労災補償状況.<https://www.mhlw.go.jp/content/11402000/000796022.pdf> 〈検索日：2022 年 7 月 27 日〉
- 厚生労働省. (2021b) . 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度実施マニュアル.<https://www.mhlw.go.jp/content/000533925.pdf> 〈検索日：2022 年 7 月 27 日〉

- 厚生労働省. (2021c) . 令和 3 年 労働安全衛生調査（実態調査） 結果の概況, 令和 3 年 労働安全衛生調査（実態調査） 結果の概況 | 厚生労働省 (mhlw. go. jp) 〈検索日 : 2023 年 2 月 24 日〉
- 厚生労働省. (2022) . 自殺総合対策の推進に関する有識者会議報告書 . <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000929567.pdf> <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000929567.pdf> 〈検索日 : 2022 年 7 月 27 日〉
- 熊野宏昭, 富田望, 仁田雄介, 小口真奈, 南出歩美, 内田太朗, 武井友紀, 榎本ことみ, 梅津千佳. (2021), 新型コロナウイルス感染症パンデミック下の心療内科プライマリーケアにおける遠隔認知行動療法の導入から見えてきたもの. 認知行動療法研究. 47(2), 139-151
- 松田史帆, 大平恭子, 芦田睦. (2017). 勤労者メンタルヘルスセンターにおける対面式カウンセリングの実施の現状, 日本職業・災害医学学会誌, 55 (6), 239-243
- 守田祐作, 石澤哲郎, 梶木繁之, 櫻木園了, 澤田有喜子, 種市摂子, 武藤剛, 神田橋宏治. (2022) . 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言中の産業保健活動, 産業衛生学雑誌, 64 (1), 42-51
- 永井則子. (2021) . 情報リテラシーを磨き Web ミーティングを活用する: 産業保健と看護, 13(3), 46-52
https://mol.medicalonline.jp/library/journal/download?GoodsID=ao7hokai/2021/001303/010&name=0234-0240j&UserID=1100006523-AB&base=jamas_pdf 〈検索日 : 2022 年 8 月 27 日〉
- 内閣府. (2022). 第 5 回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査. [result5_covid.pdf](https://www.cao.go.jp/result5_covid.pdf) (cao. go. jp) 〈検索日 : 2022 年 8 月 27 日〉
- 日経新聞. 遠隔診療、「コロナ・ロス」見逃さず (2022 年 7 月 19 日)
- 日本生産性本部. (2021) , メンタルヘルスの取り組みに関する企業アンケート, <https://www.jpc-net.jp/research/detail/005595.html> 〈検索日 : 2022 年 5 月 19 日〉
- 日本労働組合総連合会. (2020). テレワークに関する調査 2020. *20200630. pdf (jtuc-rengo. or. jp) 〈検索日 : 2022 年 7 月 27 日〉
- 小川明夏, 友永遥, 佐々木那津, 黒田玲子, 津野香奈美, 今村幸太郎, 川上憲人. (2022) . 新型コロナウイルス感染症流行下におけるオンラインでの産業保健面談 2 の経験、満足

度および課題：労働者を対象とした横断調査，産業衛生学雑誌，64（4）

- 坂本宣明. (2021). コロナ禍における産業医活動について：産業保健 21（特集）コロナ禍における産業保健活動，独立行政法人労働者健康安全機構，105 号，pp8-9
- 清水隆司. (2017). 『人事担当者・管理者のためのメンタルヘルス・マネジメントの教科書』総合法令出版
- 総務省. (2021) . 令和 2 年通信利用動向調査. Microsoft PowerPoint - 02_（別添 1）結果のポイント R 2 rev6. pptx（soumu. go. jp）〈検索日：2022 年 7 月 27 日〉
- 総務省. (2023) , テレワークの推進 テレワークの意義・効果，総務省 | テレワークの推進 | テレワークの意義・効果（soumu. go. jp）〈検索日：2023 年 2 月 20 日〉
- 読売新聞. コロナで日本人の「うつ」倍増、米も 3.6 倍…若い世代や失業者ら深刻化（2021. 6 . 29）
- 和田隆. (2020). 『テレワーク時代の「心のケア」マネジメント テレワーカーが抱える重大リスクとその対策』 . 方丈社 198, 79p
- 渡邊路子, 小根山 直子, 小坂智恵子, 源氏 富貴子, 鈴木美和. (2022), A 県内の事業場における COVID-19 流行時の産業看護職が関わる産業保健活動の実態. 新潟青陵学会誌, 15(1), 46-54